

請 願 番 号	請願第3号
件 名	18歳の年度末までの医療費助成制度の拡充を求める請願
受 理 年 月 日	令和6年2月29日
紹 介 議 員	堀田信夫、森下満寿美、原 菜穂子、可児 隆、服部勝弘、 田中成佳
付 託 委 員 会	厚生委員会
<p>( 請 願 要 旨 )</p> <p>必要なときに安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠である。</p> <p>全国でも、東京23区のほか3県、市町村では名古屋市など750以上の自治体において18歳までの医療費が無償になっており、医療費の無償化は広がり続けている。</p> <p>現在、岐阜県内では、全42市町村において、子ども医療費助成制度の対象年齢を県の基準より拡大し、入院、外来とも中学校卒業まで無償である。そのうち、2024年度以降に対象年齢の拡大を開始する予定の自治体や、入院費のみへの助成を行う自治体を含めると、36市町村で、18歳の年度末まで医療費の無償化を拡大している。市では残り2市（岐阜市、各務原市）となり、周辺自治体との格差が生じている。</p> <p>義務教育終了後の様々な経済的負担が子育て世代の不安の大きな要因となっている。経済的理由によって受診を抑制することのないよう、子どもの病気の早期発見、早期治療を支え、全ての子どもの健やかな成長を保障するために、医療費の心配をなくすことは、ますます重要になっている。</p> <p>少子化、人口減少が、国にとっても、市町村の存続にとっても、深刻な課題の中心になっている。子ども医療費助成制度に関し、国は、自治体独自の子ども医療費無償化の「ペナルティー」を科さないことで自治体の少子化対策を後押しする方針を示した。このことにより、国庫負担金の減額がなくなることとなる。</p> <p>岐阜市においても、子育て世代の支援、少子化対策、何より子どもの健やかな成長、命に関わることを一番に考えていただきたい。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 外来、入院とも、子ども医療費助成制度の対象年齢を、現在の「中学校卒業まで」から、「18歳の年度末まで」に拡充すること。</p>	
審 議 結 果	令和 6 年 3 月 2 2 日 ( 金 ) 不採択